

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加藤昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,108,353	1,173,726	1,038,443	1,094,299	1,181,349
経常利益又は経常損失 () (百万円)	58,869	19,107	58,009	23,863	29,840
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	25,270	23,576	31,001	1,792	2,497
包括利益 (百万円)				175	3,745
純資産額 (百万円)	711,080	663,974	679,685	661,246	644,873
総資産額 (百万円)	2,710,681	2,806,111	2,781,990	2,831,128	2,887,198
1株当たり純資産額 (円)	1,938.37	1,809.91	1,855.16	1,804.16	1,765.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	69.37	64.73	85.14	4.92	6.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	23.5	24.3	23.2	22.2
自己資本利益率 (%)	3.6	3.5	4.6	0.3	0.4
株価収益率 (倍)	32.0		21.8	312.6	224.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186,418	150,119	247,684	157,079	179,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	192,622	232,968	157,136	189,861	152,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,253	91,138	87,904	53,635	9,859
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,056	25,209	27,810	48,595	85,626
従業員数 (人)	14,257	14,170	14,146	14,202	14,211

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,038,437	1,107,456	972,774	1,028,844	1,115,763
経常利益又は経常損失() (百万円)	51,276	16,314	45,287	14,788	20,309
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	20,723	19,299	22,517	3,010	1,394
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	594,248	552,637	558,722	535,857	514,659
総資産額 (百万円)	2,525,313	2,611,188	2,587,479	2,635,191	2,688,958
1株当たり純資産額 (円)	1,631.44	1,517.58	1,534.38	1,471.66	1,418.94
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	56.89	52.99	61.84	8.27	3.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	21.2	21.6	20.3	19.1
自己資本利益率 (%)	3.5	3.4	4.1	0.6	0.3
株価収益率 (倍)	39.0		30.0		
配当性向 (%)	87.9		80.9		
従業員数 (人)	9,214	9,028	8,879	8,928	8,951

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金5億4千万円、従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

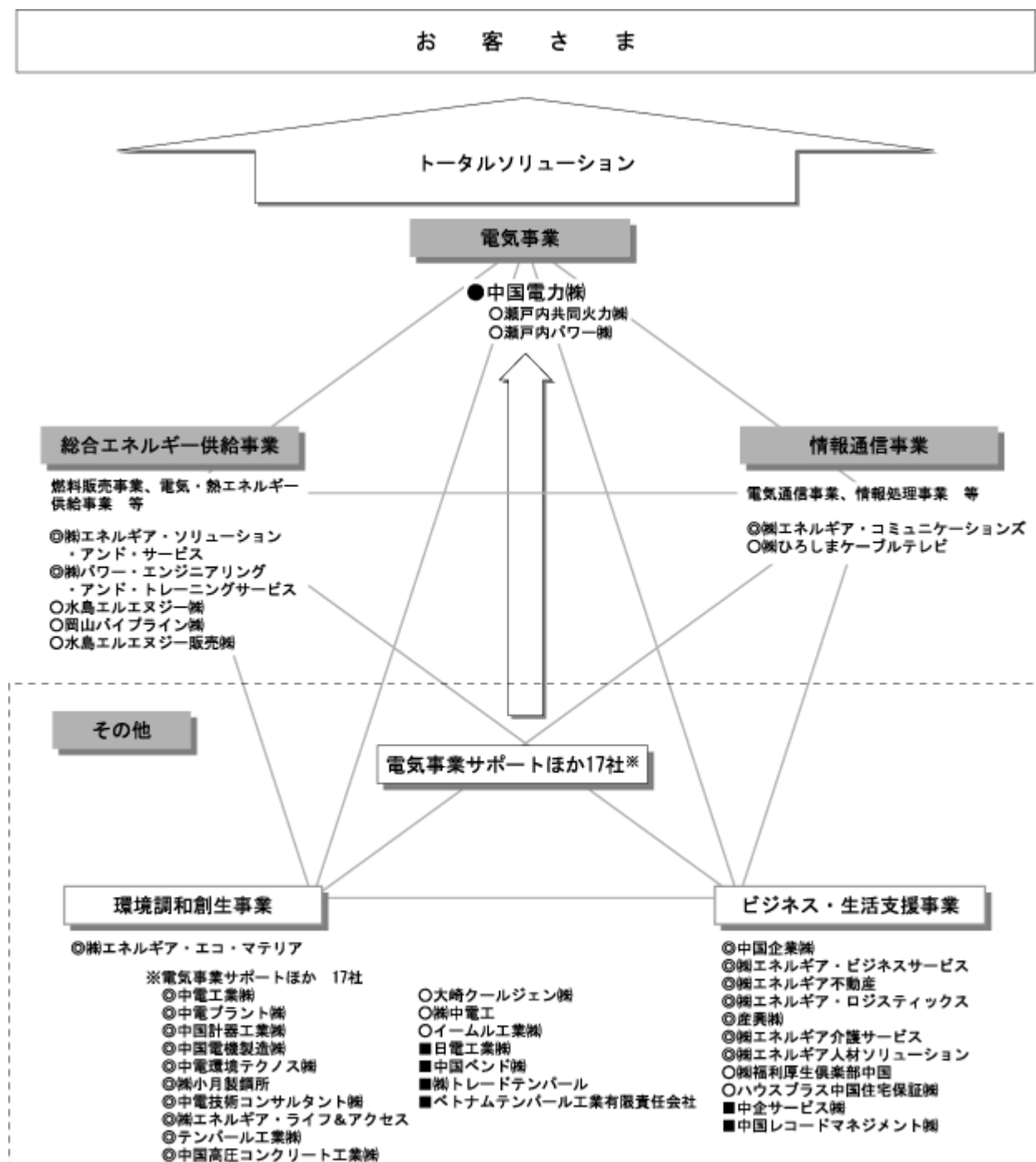
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社18社の計46社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。

中国電力株の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	転籍等5	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等7	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等6	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・ リース業	100.0	転籍等8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	転籍等6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	兼任1 転籍等6	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、情報処理事業	100.0	兼任1 転籍等8	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務等 代行業、グループ内金融業	100.0	転籍等8	経理・労務業務等の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業	100.0	兼任1 転籍等5	燃料(LNG・石炭)の購入、輸入配船業務等の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	転籍等7	不動産の販売代理
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	288	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	100.0	転籍等3	火力発電技術研修の受託
(株)エネルギー・エコ・マテリア	広島市 中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	転籍等4	石炭火力発電所からの石炭灰受入及び火力発電所への石灰石粉末の納入
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	転籍等5	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気温水器等販売・リース業	84.9 (7.2)	転籍等6	営業・配電業務の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業、倉庫業	70.0	転籍等3	資機材輸送の請負

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼 任 1 転籍等 2	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 6	コンクリートボール、同パイ ルの納入
産興(株) (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	転籍等 4	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サー ビス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理事業、居宅サー ビス事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	
(株)エネルギー人材ソ リューション	広島市 中区	60	労働者派遣事業、 有料職業紹介事 業	100.0 (70.0)	転籍等 3	人材の派遣

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼 任 2 転籍等 2	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行事 業	50.0	転籍等 3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受 入基地運営事業	50.0	兼 任 1 転籍等 3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等 2	電力の購入
岡山パイプライン(株)	岡山県 倉敷市	400	ガス導管事業	50.0	兼 任 1 転籍等 2	
大崎クールジェン(株)	広島市 中区	490	酸素吹石炭ガス 化複合発電技術 及び二酸化炭素 分離回収技術に 関する大型実証 試験設備の建設 及び試験の実施	50.0	転籍等 3	
(株)中電工 (注) 4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信 工事業	41.8 (0.2)	兼 任 1 転籍等 5	電気工事の請負
水島エルエヌジー販売 (株)	岡山県 倉敷市	175	液化天然ガス・ 天然ガス販売事 業	40.0	兼 任 1 転籍等 2	液化天然ガス・天然ガスの購 入
ハウスプラス中国住宅 保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・ 建築確認事業	33.3	転籍等 2	
(株)ひろしまケーブルテ レビ	広島市 南区	1,200	一般放送事業、電 気通信事業	39.9 (5.0)	兼 任 1 転籍等 4	
イームル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設 計製作業	21.8	転籍等 3	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,943
総合エネルギー供給事業	106
情報通信事業	834
その他	4,328
合計	14,211

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,951	42.5	22.9	7,967,449

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,943
総合エネルギー供給事業	8
情報通信事業	
その他	
合計	8,951

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、東日本大震災の影響や歴史的な円高などを背景に景気は厳しい状況となった。当中国地方においても、部品の供給制約や輸出の減少を受けて生産活動が低迷するなど、全国同様、景気は厳しい状況となった。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆1,813億円と、前連結会計年度に比べ870億円(8.0%)の増収、経常利益が298億円と、前連結会計年度に比べ59億円の増益となった。

また、当期純利益は24億円となり、前連結会計年度に比べ7億円の増加となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600億70百万kWhと、前連結会計年度に比べ23億25百万kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆783億円と、前連結会計年度に比べ787億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆351億円と、前連結会計年度に比べ730億円の増加となった。

この結果、営業利益は431億円となり、前連結会計年度に比べ57億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は461億円と、前連結会計年度に比べ86億円の増収となった。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は451億円と、前連結会計年度に比べ87億円の増加となった。

この結果、営業利益は10億円となり、前連結会計年度に比べ1億円の減益となった。

情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は376億円と、前連結会計年度に比べ27億円の増収となった。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は317億円と、前連結会計年度に比べ21億円の増加となった。

この結果、営業利益は58億円となり、前連結会計年度に比べ5億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ227億円増加の1,797億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ373億円減少の1,525億円の支出となった。この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、272億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ370億円増加し、856億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	3,981	119.4
		火力発電電力量(百万kWh)	38,255	96.6
		原子力発電電力量(百万kWh)	5,919	259.5
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	1	-
	他社受電電力量(百万kWh)		23,775 3,074	91.6 109.7
	融通電力量(百万kWh)		326 2,662	32.8 1,840.4
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		936	100.7
	合計		65,585	96.0
損失電力量(百万kWh)		5,515	93.3	
販売電力量(百万kWh)		60,070	96.3	
出水率(%)		114.7	-	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(99百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの30か年の年平均に対する比である。
5 福山太陽光発電所が平成23年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当連結会計年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等発電電力量」として新たに記載している。
6 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績
契約高

種別		平成24年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,723,569	100.5
	電力	487,386	97.2
	計	5,210,955	100.2
契約電力(千kW)	電灯	5,400	105.6
	電力	3,108	97.6
	計	8,508	102.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	19,175	96.6
	電力	40,895	96.1
	計	60,070	96.3
	他社販売	3,055	109.4
料金収入(百万円)	電灯	402,498	100.4
	電力	577,716	104.1
	計	980,215	102.6
	他社販売	26,790	105.1

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	2,655	1,866.7
同上販売電力料(百万円)	52,625	1,902.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	151	97.2	
	製造業	食料品	1,039	100.4
		繊維工業	439	98.3
		パルプ・紙・紙加工品	529	103.9
		化学工業	2,758	85.4
		石油製品・石炭製品	531	112.0
		ゴム製品	322	103.7
		窯業土石	773	92.9
		鉄鋼業	5,989	96.8
		非鉄金属	1,578	99.6
		機械器具	4,749	95.6
		その他	1,262	98.3
計	19,969	95.7		
計	20,120	95.8		
その他	鉄道業	1,239	100.6	
	その他	1,340	93.4	
	計	2,579	96.7	
合計		22,699	95.9	

(3) 資材の状況

受払状況

品名	単位	平成22年 3月末 在庫量	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		平成23年 3月末 在庫量	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		平成24年 3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	586,803	6,722,167	6,686,484	622,486	6,047,034	6,057,970	611,550
重油	kl	117,359	1,252,366	1,271,030	98,695	1,334,133	1,300,719	132,109
原油	kl	139,191	706,004	729,489	115,706	852,161	851,411	116,456
LNG	t	117,580	2,327,071	2,343,880	100,771	2,377,889	2,356,794	121,866

3 【対処すべき課題】

昨年の福島第一原子力発電所事故以降、数多くの原子力発電所が停止し、全国的な電力不足が懸念される事態が続いている。また、原子力発電のあり方を含むエネルギー政策の見直しについての議論が開始されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況にある。

このような中、当社グループとしては、良質で低廉な電気を安定してお客さまにお届けするという電気事業者の使命を確実に果たしたいと考えている。

今夏の電力需給については、当社サービス区域内の安定供給はもとより、全国的な需給逼迫の緩和にできる限り貢献できるよう取り組んでいく。

また、将来にわたって電力の安定供給を確保していくためには、原子力、石炭、天然ガス、水力などの各種電源の特徴を活かし、バランスよく運用することが重要。特に、エネルギー資源の乏しいわが国では、今後も安全性を最大限高めながら原子力発電を一定の比率で活用していく必要がある。

当社としては、津波対策やシビアアクシデント対策などの安全対策を実施し、安全性の確保に万全を期す所存であり、島根1、2号機の運転再開や島根3号機の運転開始、上関地点の開発に向け、地域の皆さまのご理解を得ながら取り組んでいく。

当社グループは、これまで低廉で安定的な電力供給に努めることにより収益基盤の強化並びに安定配当を実現してきたが、引き続きあらゆる分野における一層の経営効率化と中長期的な展望に立った設備面・人材面の基盤強化を着実に進めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、津波対策やシビアアクシデント対策、外部電源の信頼性確保策を実施するなど、原子力発電所の安全性を一層向上させるよう万全を期しているところだが、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有しているが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼動状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業に係る制度の見直し

東日本大震災を踏まえ、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策などといった新たなエネルギー・環境戦略の策定に向けた検討が進められている。

また、小売自由化範囲の更なる拡大による競争促進や、発送電分離など電気事業体制の見直しも検討されている。

このようなエネルギー・環境政策の見直しに伴う事業環境及び競争環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4)電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(9) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(10) コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(11)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となり、3E（供給安定性、経済性、環境保全）の達成に向け、電気の需要、供給、ネットワークの各方面において、電気事業への活用につながる新たな価値創造に取り組んでいる。

その中で、事業強化に向けて特に優先度の高い分野を「重点開発分野」として設定し、重点的に経営資源を配分するなどして、効果的な研究・開発を推進していくとともに、研究・開発成果を通して地域の産業創造、技術振興など、より魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

また、中国地方の大学をはじめとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は59億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は56億円、電気事業以外に係る研究開発費は3億円である。

(1) 電気事業

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断するシステムの開発などを実施している。

また、系統が事故等で停電した場合に、電力線に接続している太陽光発電等の分散型電源が誤って電気を送り込まないように、すばやく確実に電力線から切り離す分散型電源用転送遮断システムのフィールド試験などを実施している。

さらに、太陽光発電が大量に導入された場合の系統へ与える影響調査・分析なども実施している。

(2) 情報通信事業

病院等での長い待ち時間に対するお客さまサービス向上を目的とした待ち時間予測・短縮システムの開発などを実施している。

(3) その他

環境問題に対する取り組みとして、火力発電所から排出されるCO₂を強制的に吸収させること等により、製造時におけるCO₂排出量を実質ゼロ以下にできるコンクリートの開発や、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験を実施している。

また、建物の屋上面をつる性植物で覆い、養液循環式水耕方式を採用した屋上緑化システムの実証試験を実施している。

さらに、バイオマスエネルギー転換技術開発として、家畜排泄物を高温高圧で効率的にガス化する研究や、林地残材や間伐材等の木材からなるバイオマスと石炭との混焼発電試験、食用に適さない植物の種子から精製した燃料油を利用した発電試験、お客さまのご要望に応じて充電器容量を選択できる電気自動車用中容量タイプの急速充電器の開発などを実施している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当連結会計年度は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が600億70百万kWhと前連結会計年度に比べ23億25百万kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は246億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆1,813億円と、前連結会計年度に比べ870億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は1兆1,262億円と、前連結会計年度に比べ804億円の増加となった。

この結果、営業利益は550億円と、前連結会計年度に比べ65億円の増加となった。

経常利益

支払利息などの営業外損益を加えた結果、298億円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ59億円の増益となった。

当期純利益

湯水準備金及び原子力発電工事償却準備金を引き当て、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しを含めた法人税などを控除した当期純利益では24億円となり、前連結会計年度に比べ7億円の増加となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	10,942	11,813	870	8.0
経常利益	238	298	59	25.0
当期純利益	17	24	7	39.3
(参考)営業利益	484	550	65	13.6

(参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	10,288	11,157	869	8.4
経常利益	147	203	55	37.3
当期純損失()	30	13	16	
(参考)営業利益	377	430	52	13.9

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は600億70百万kWhと、前事業年度に比べ3.7%の減少となった。

電灯は、夏季の気温が前事業年度に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前事業年度を下回った。

産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前事業年度を下回った。

発受電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。

(注)・島根原子力発電所1号機は平成22年3月から運転を停止している。

・島根原子力発電所2号機は平成22年12月に運転を再開し、平成24年1月から定期検査のため運転を停止している。

自社火力発電及び他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

前提となる主要諸元

	平成22年度実績	平成23年度実績
販売電力量	623億95百万kWh	600億70百万kWh
為替レート(インターバンク)	86円 / \$	79円 / \$
原油C I F 価格	84.2 \$ / b	114.2 \$ / b
海外炭C I F 価格	114.5 \$ / t	143.4 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、現金及び預金等の流動資産の増加などから、前連結会計年度に比べ560億円増加し、2兆8,871億円となった。

負債は、有利子負債の増加や支払手形及び買掛金の増加などから、前連結会計年度末に比べ724億円増加し、2兆2,423億円となった。

純資産は、配当金の支払いなどから、前連結会計年度末に比べ163億円減少し、6,448億円となった。

この結果、自己資本比率は、22.2%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差引 (億円)
資 産	28,311	28,871	560
(うち電気事業固定資産)	(14,846)	(14,334)	(512)
(うち固定資産仮勘定)	(4,920)	(5,442)	(521)
(うち流動資産)	(2,298)	(2,912)	(614)
負 債	21,698	22,423	724
(うち有利子負債)	(17,247)	(17,560)	(312)
(うち支払手形及び買掛金)	(456)	(619)	(163)
純 資 産	6,612	6,448	163
(自己資本)	(6,569)	(6,404)	(164)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加はあるものの、税金等調整前当期純利益の増加や、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ227億円増加の1,797億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や投融資による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ373億円減少の1,525億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、272億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、98億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ370億円増加し、856億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	1,797	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,898	1,525	373
差引フリー・キャッシュ・フロー	327	272	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	98	437
社債・借入金による純増減	737	320	416
配当金の支払など	200	221	20
現金及び現金同等物(増減額)	207	370	
現金及び現金同等物(期末残高)	485	856	370

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とした設備投資を実施した。総合エネルギー供給事業、情報通信事業、その他を含めた当社グループ全体の当連結会計年度における設備投資額(内部取引消去後)は、151,676百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

平成23年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	83,196	
	電力 輸送	送電	12,287
		変電	9,786
		配電	12,560
		小計	34,635
	原子燃料	12,121	
	その他	12,335	
	電気事業合計	142,288	
総合エネルギー供給事業	56		
情報通信事業	8,101		
その他	3,785		
計	154,232		
調整額	2,555		
総合計	151,676		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(56,109,478) 142,172	91,016	1,238,631	38,374	1,433,446	8,763
総合エネルギー供給事業	()	3,368	6,066	52	9,382	106
情報通信事業	()	1,651	59,135	27	60,815	834
その他	(669,677) 8,264	19,068	6,474	384	34,193	4,328

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。
5 従業員数は、建設工事従事者180人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,685kW	(34,208,530) 6,180	5,148	131,668	142,997	550
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,765,000kW	(3,370,589) 33,007	12,885	148,104	193,997	764
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,063,810) 5,084	5,051	66,803	76,939	561
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	451	1,286	2,034	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 3,000kW	(202,433) 1,291	21	668	1,981	
送電設備	架空電線路 巨長 7,819km 回線延長 13,108km 地中電線路 巨長 547km 回線延長 766km 支持物数 42,150基	(9,234,521) 30,538	120	347,759	378,418	438
変電設備	変電所数 470か所 認可出力 50,793,150kVA 調相設備容量 5,487,400kVA	(5,074,211) 33,480	14,286	107,946	155,713	647
配電設備	架空電線路 巨長 79,410km 電線延長 306,463km 地中電線路 巨長 2,918km 電線延長 3,794km 支持物数 1,623,837基 変圧器個数 822,095台 変圧器容量 17,385,537kVA	(84,121) 582	2,232	395,650	398,465	1,813
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,331,416) 26,854	46,938	17,540	91,332	3,990

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,465,346m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者180人、附帯事業従事者8人を除いたものである。
4 汽力発電設備の設備概要及び従業員数については、休止運用中の大崎発電所を含めて記載している。

(3) 主要発電設備

水力発電所

平成24年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,619
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,657,597
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	12,900	694,531
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,154,670
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,515
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,259,820
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,486,241
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,529
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	3,800	488,217
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,306,101
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,400	152,398
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000		40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

火力発電所

平成24年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	807,285	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,182
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,248
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,385				

(注) 大崎発電所については、休止運用中。

原子力発電所

平成24年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,063,810

内燃力発電所

平成24年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

新エネルギー等発電所

平成24年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
広島県福山市	福山太陽光	3,000	202,433

(4) 主要送電設備

平成24年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4
北松江幹線	架空	500	40.9
島根原子力幹線	架空	500	16.3

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成24年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(㎡)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,908
島根県松江市	北松江	500	2,425,000	150,910

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	28,542
支社等	岡山市北区 ほか	1,302,874

(7) 連結子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・ソリューション・ア ンド・サービス	総合エネルギー 供給事業	(広島市中区) 電気・熱供給設備	()	3,364	5,221	8,585	52
(株)エネルギー・コ ミュニケーションズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	()	1,651	59,135	60,787	834
中国企業(株)	その他	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(238,779) 659	6,851	856	8,367	270

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

電源開発計画については、長期的なエネルギーセキュリティ、地球温暖化問題への対応、経済性等を勘案し、バランスのとれた電源構成の実現を目指す必要があると考えている。

電力輸送設備計画については、電力の安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築することとしている。

なお、現時点で原子力発電所の再稼働及び営業運転開始時期を明確に見通すことができず、合理的な算定が困難であるため、平成24年度以降の設備投資計画は未定である。

(2) 工事計画

主な工事

電気事業

水力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
高野発電所 (注)	140	平成24年 4 月	平成24年12月
H 1	280	平成26年 4 月	平成26年12月

(注) 河川維持流量を利用した発電所

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所 3 号	1,373,000	平成17年12月	未定
上関原子力発電所 1 号	1,373,000	未定	未定

新エネルギー等

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
宇部太陽光発電所	3,000	平成25年10月	平成26年12月

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
新成羽川幹線新岡山(変)引込	220	2	平成24年 8 月	平成25年10月

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
山口(変)変圧器取替	220/110	300,000 150,000	平成23年 8 月	平成24年 5 月
新西広島(変)変圧器増設	500/220 220/110	1,000,000 300,000	平成23年 2 月	平成24年 6 月
新岡山(変)変圧器増設	500/220	1,000,000	平成24年 1 月	平成25年 6 月
新倉敷(変)変圧器増設	220/110	600,000	平成24年 2 月	平成25年 6 月
笠岡(変)変圧器取替	220/110	300,000 250,000	平成26年 8 月	平成27年 6 月

(注) は除却設備

(3) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	143	35	728	276	1	109,201	110,399	
所有株式数(単元)	467	1,315,216	17,874	588,271	322,428	1	1,447,541	3,691,798	1,875,459
所有株式数の割合(%)	0.01	35.63	0.48	15.93	8.73	0.00	39.22	100.00	

(注) 1 平成24年3月31日現在の自己株式は8,349,602株であり、「個人その他」欄に83,496単元及び「単元未満株式の状況」欄に2株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式8,349,602株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は8,349,402株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,533	8.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,280	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,841	4.54
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	6,592	1.78
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,529	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,301	1.70
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,736	1.55
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	4,442	1.20
計	-	139,806	37.68

(注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,349千株(2.25%)ある。

2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 30,533千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 16,841千株

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が132千株含まれている。

5 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

6 前事業年度末に主要株主であった(財)山口県振興財団は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,349,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,552,000	3,595,518	
単元未満株式	普通株式 1,875,459		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,595,518	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,349,400		8,349,400	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,407,800		8,407,800	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,627,800株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月3日～平成24年3月20日)	2,100,000	3,150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	1,905,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	700,000	1,244,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	39.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	39.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,835	18,536
当期間における取得自己株式	1,176	1,670

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,993	5,383	239	413
保有自己株式数	8,349,402		8,350,339	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としている。

剰余金の配当については、取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	9,102	25
平成24年6月27日 定時株主総会決議	9,067	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,730	2,495	2,180	1,877	1,592
最低(円)	2,045	1,802	1,693	1,446	990

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 23年10月	平成 23年11月	平成 23年12月	平成 24年1月	平成 24年2月	平成 24年3月
最高(円)	1,369	1,328	1,349	1,447	1,570	1,592
最低(円)	1,173	1,115	1,280	1,350	1,335	1,467

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		山下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長 平成23年6月 同社 取締役会長(現)	注3	30,803
取締役社長 代表取締役		荻田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長 (経営計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成22年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 平成23年6月 同社 取締役社長(現)	注3	23,225
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長	松井 三生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 電源事業本部部长(原子 力建設) 平成17年6月 同社 取締役 電源事業本部部长(原 子力) 平成19年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 平成20年2月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長(現)	注3	16,414
取締役副社長 代表取締役	お客さま サービス 本部長	小畑 博文	昭和25年12月29日生	昭和48年4月 中国電力株式会社入社 平成19年6月 同社 執行役員 エネルギー事業部 門部長(総括) 平成20年2月 同社 執行役員 グループ経営推 進部門部長(総括) 平成20年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成22年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成23年6月 同社 取締役副社長 販売事業本部 長 平成24年6月 同社 取締役副社長 お客さまサー ビス本部長(現)	注3	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	考査部門長	清水 希 茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長 電源事業本部島根原子力本部長 同社 取締役副社長 コンプライアンス推進部門長 エネルギー総合研究所長 同社 取締役副社長 人材育成担当(現) 考査部門長(現)	注3	9,500
常務取締役	情報通信 部門長	熊野 義 夫	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部副本部長 同社 常務取締役 販売事業本部副本部長 同社 常務取締役 情報通信部門長(現)	注3	18,013
常務取締役	流通事業 本部長	熊谷 鋭	昭和25年10月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 東京支社長 同社 執行役員 流通事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 流通事業本部長(現)	注3	9,220
常務取締役	電源事業本部 副本部長	小野 雅 樹	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 岡山支社長 同社 執行役員 東京支社長 同社 執行役員 人材活性化部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現)	注3	7,000
常務取締役	電源事業本部 副本部長 管財部門長	迫谷 章	昭和26年10月10日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部部長(火力) 同社 執行役員 電源事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 上席執行役員 電源事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 広報・環境部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 管財部門長(現)	注3	3,000
常務取締役	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子力本 部長	古林 行 雄	昭和28年3月9日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所長 同社 執行役員 電源事業本部部長(原子力) 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長(現)	注3	5,718

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画 部門長 広報部門長	信 未 一 之	昭和29年7月2日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部部長 (営業) 同社 執行役員 東京支社長 同社 上席執行役員 東京支社長 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 経営企画部門長 (現) 広報部門長(現)	注3	3,600
常務取締役	グループ 経営推進 部門長	渡 部 伸 夫	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 経営企画部門部長 (経営計画) 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長(現)	注3	3,100
常務取締役	人材活性化 部門長	小 川 司 徳	昭和29年8月25日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 人材活性化部門部 長(人事) 同社 上席執行役員 人材活性化部 門長 同社 常務取締役 人材活性化部門 長(現)	注3	2,400
常務取締役	コンプライア ンス推進部門 長	松 村 秀 雄	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 コンプライアンス 推進部門部長(総務) 同社 常務取締役 コンプライア ンス推進部門長(現)	注3	2,700
取締役		林 孝 介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 平成9年1月 平成9年5月 平成13年6月 平成24年1月	サンデン交通株式会社 代表取締役 社長 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現) サンデン交通株式会社 取締役会長 (現)	注3	8,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		岩崎 恭久	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 中国電力株式会社入社 平成17年6月 同社 理事 人材活性化部門部長(人事) 平成18年6月 同社 取締役 人材活性化部門部長(人事) 平成19年6月 同社 執行役員 人材活性化部門長兼 部長(人事) 平成20年6月 同社 常務取締役 人材活性化部門長 平成21年6月 同社 常務取締役 広報・環境部門長 平成23年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 平成24年6月 同社 常任監査役(現)	注4	8,010
常任監査役 常勤		佐藤 正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 警察庁入庁 平成19年1月 関東管区警察局長 平成20年3月 同退官 平成20年6月 中国電力株式会社 監査役 平成23年6月 同社 常任監査役(現)	注4	4,900
監査役 常勤		井上 一男	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 中国電力株式会社入社 平成21年6月 同社 執行役員 岡山支社長 平成23年6月 同社 監査役(現)	注5	5,249
監査役		渡辺 一秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 マツダ株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社 相談役(現) 平成20年6月 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	4,900
監査役		野曽原 悦子	昭和33年10月24日生	昭和62年4月 広島弁護士会登録 平成24年6月 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	0
計						177,852

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち、佐藤正夫、渡辺一秀及び野曽原悦子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役のうち、岩崎恭久、佐藤正夫、渡辺一秀及び野曽原悦子の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役のうち、井上一男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 熊谷鋭及び迫谷章の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
7 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役設置会社の形態を採用している。

当社は、企業としての信頼を確立し、持続的に価値を創造していくことによって社会的責任を果たすためには、ガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項については、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、十分な審議を行っている。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

(ロ) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されている。うち1名は長年にわたり当社経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役である。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の業務や財産の状況の調査、関係会社からの報告聴取等を通じて、取締役の業務執行状況についての厳正な監査を実施するとともに、定期的開催される代表取締役との会合等において意見交換を行っている。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下9名)を設置している。

(ハ) 会計監査人

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定有限責任社員)である公認会計士山本昭人、濱田芳弘、前田貴史の3名のほか、公認会計士5名、その他9名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(ニ) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下37名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善、並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的として、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに、改善提言を行っている。

(ホ) 監査の相互連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

内部統制部門は、これらの監査が適切に実施できるよう必要な情報提供等を随時実施するとともに、監査結果を踏まえ、必要な対応を行っている。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

取締役会の諮問機関として社外有識者を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、社内及び社外に「企業倫理相談窓口」を設置し、法令違反等に関する相談・通報を受け付けている。また、企業・社員の行動規範である「企業倫理綱領」等を定めるとともに、コンプライアンス推進の専任部署を設け、役員・社員に対する教育等を実施している。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、高度な識見と幅広い経験に基づく客観的視点からの有益な意見陳述を期待して、1名を選任している。

また、社外監査役については、高度な識見と幅広い経験に基づき、客観的で公正・中立な立場からの的確な監査が行われることを期待して、3名を選任し、うち1名を常勤監査役に選定している。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていないが、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

社外取締役は取締役会及びその他重要な会議等に出席している。また、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っている。

社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議等に出席している。また、専門的見地等から必要な発言を適宜行っている。

当社と当社の社外取締役及び各社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	566	566	-	18
監査役 (社外監査役を除く)	69	69	-	3
社外役員	63	63	-	4

(注) 上記には、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでいる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

	月額報酬	賞与
取締役	月額5,500万円以内 (うち社外取締役に対して 月額200万円以内)	取締役の業績に対する責任の明確化と業績向上へのインセンティブ付与のため、月額報酬とは別に、年額1億4,000万円以内で取締役に賞与を支給できることとし、その範囲内で、会社業績に応じた具体的金額を取締役会で決定する。 具体的には、賞与総額について会社業績目標を達成した場合の基準額を定め、目標の達成度合いに応じて具体的金額を決定したうえで、各取締役(社外取締役を除く)に配分する。
監査役	月額1,500万円以内	支給しない

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 114銘柄
貸借対照表計上額の合計額 58,874百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	10,858,020	3,919	安定的な資金調達
住友信託銀行(株)	5,691,167	2,452	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	1,770	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	866	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	910,000	592	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	855,156	530	安定的な資金調達
(株)中国銀行	549,255	518	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338,450	460	安定的な資金調達
(株)伊予銀行	512,739	355	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	地域発展への貢献
ジェイエフイーホールディングス(株)	130,700	318	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	1,001,998	267	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	686,400	263	安定的な資金調達
宇部興産(株)	840,712	222	地域発展への貢献
出光興産(株)	14,200	138	取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	709,000	119	安定的な資金調達
広島電鉄(株)	315,000	109	地域発展への貢献
みずほ信託銀行(株)	1,337,745	100	安定的な資金調達
(株)百十四銀行	296,352	92	安定的な資金調達
(株)トマト銀行	483,000	78	安定的な資金調達
関東電化工業(株)	100,000	61	取引関係の維持・強化
K D D I (株)	103	53	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行及び住友信託銀行(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	12,008,020	4,539	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	8,479,838	2,238	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	2,398,720	1,803	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	686	地域発展への貢献
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	631	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	549,255	614	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	855,156	560	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	548	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	910,000	515	取引関係の維持・強化
宇部興産(株)	2,247,712	505	地域発展への貢献
(株)I H I	2,073,000	433	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,018,000	408	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	555,000	406	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	375	安定的な資金調達
(株)鳥取銀行	1,923,000	340	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	686,400	282	安定的な資金調達
広島ガス(株)	1,001,998	248	地域発展への貢献
出光興産(株)	14,200	117	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	296,352	114	安定的な資金調達
広島電鉄(株)	315,000	108	地域発展への貢献
(株)トマト銀行	483,000	76	安定的な資金調達
K D D I (株)	103	55	取引関係の維持・強化
関東電化工業(株)	100,000	30	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

定款における定め概要

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

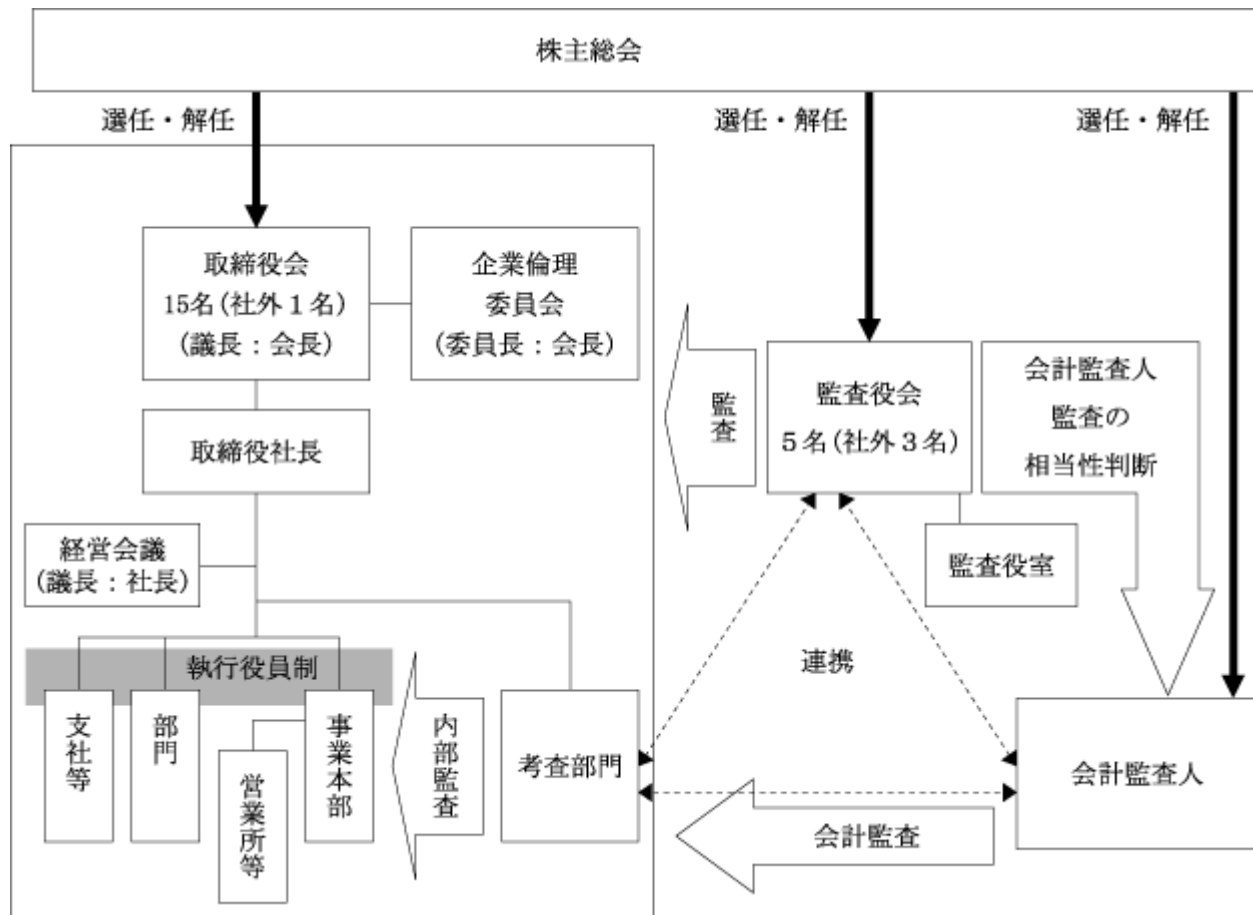
ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89	5	85	4
連結子会社	18	9	18	
計	107	14	104	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準導入に関するアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準導入に関するアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,601,326	2,595,977
電気事業固定資産	1,484,685	1,433,446
水力発電設備	146,168	141,388
汽力発電設備	234,816	192,289
原子力発電設備	77,151	76,490
送電設備	391,087	374,088
変電設備	155,766	150,005
配電設備	382,332	374,650
業務設備	94,589	89,933
休止設備	-	29,939
その他の電気事業固定資産	2,773	4,658
その他の固定資産	112,793	109,980
固定資産仮勘定	492,088	544,256
建設仮勘定及び除却仮勘定	492,088	544,256
核燃料	165,673	166,174
装荷核燃料及び加工中等核燃料	165,673	166,174
投資その他の資産	346,086	342,119
長期投資	68,896	74,805
使用済燃料再処理等積立金	76,052	72,111
繰延税金資産	80,234	76,067
その他	121,219	119,838
貸倒引当金（貸方）	316	703
流動資産	229,801	291,220
現金及び預金	78,711	115,636
受取手形及び売掛金	64,157	78,088
たな卸資産	48,882	58,191
繰延税金資産	10,073	12,286
その他	28,655	27,819
貸倒引当金（貸方）	678	800
合計	2,831,128	2,887,198

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,680,752	1,741,713
社債	⁴ 889,980	⁴ 814,983
長期借入金	⁴ 535,551	⁴ 680,201
退職給付引当金	61,420	61,470
使用済燃料再処理等引当金	86,593	82,522
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,768
資産除去債務	77,783	79,665
その他	24,169	17,101
流動負債	431,249	432,790
1年以内に期限到来の固定負債	⁴ 144,263	⁴ 154,491
短期借入金	⁴ 71,200	⁴ 70,520
コマーシャル・ペーパー	65,000	18,000
支払手形及び買掛金	45,619	61,958
未払税金	12,430	25,325
その他	92,736	102,494
特別法上の引当金	57,879	67,821
渇水準備引当金	-	⁶ 2,080
原子力発電工事償却準備引当金	⁶ 57,879	⁶ 65,740
負債合計	2,169,881	2,242,325
株主資本	652,398	634,811
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,256
利益剰余金	462,193	446,486
自己株式	12,540	14,459
その他の包括利益累計額	4,510	5,685
その他有価証券評価差額金	4,522	5,807
繰延ヘッジ損益	96	-
為替換算調整勘定	108	121
少数株主持分	4,337	4,375
純資産合計	661,246	644,873
合計	2,831,128	2,887,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1,094,299	1,181,349
電気事業営業収益	996,563	1,075,317
その他事業営業収益	97,736	106,031
営業費用	1,045,818	1,126,286
電気事業営業費用	955,169	1,027,365
その他事業営業費用	90,648	98,920
営業利益	48,480	55,063
営業外収益	11,348	11,772
受取配当金	698	866
受取利息	1,442	1,353
持分法による投資利益	1,442	-
その他	7,764	9,552
営業外費用	35,965	36,995
支払利息	26,550	26,190
持分法による投資損失	-	174
その他	9,415	10,630
当期経常収益合計	1,105,647	1,193,122
当期経常費用合計	1,081,784	1,163,281
当期経常利益	23,863	29,840
渴水準備金引当又は取崩し	-	2,080
渴水準備金引当	-	2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,123	7,861
原子力発電工事償却準備金引当	12,123	7,861
特別損失	6,816	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
税金等調整前当期純利益	4,923	19,899
法人税、住民税及び事業税	10,055	14,790
法人税等調整額	7,118	2,540
法人税等合計	2,937	17,331
少数株主損益調整前当期純利益	1,986	2,568
少数株主利益	193	70
当期純利益	1,792	2,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,986	2,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	606
繰延ヘッジ損益	96	96
持分法適用会社に対する持分相当額	411	667
その他の包括利益合計	2,161	1,177
包括利益	175	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367	3,672
少数株主に係る包括利益	191	72

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
当期首残高	17,218	17,217
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
その他	-	40
当期変動額合計	0	39
当期末残高	17,217	17,256
利益剰余金		
当期首残高	478,607	462,193
当期変動額		
剰余金の配当	18,206	18,205
当期純利益	1,792	2,497
当期変動額合計	16,413	15,707
当期末残高	462,193	446,486
自己株式		
当期首残高	12,506	12,540
当期変動額		
自己株式の取得	43	1,923
自己株式の処分	8	5
その他	-	0
当期変動額合計	34	1,918
当期末残高	12,540	14,459
株主資本合計		
当期首残高	668,846	652,398
当期変動額		
剰余金の配当	18,206	18,205
当期純利益	1,792	2,497
自己株式の取得	43	1,923
自己株式の処分	8	3
その他	-	40
当期変動額合計	16,448	17,586
当期末残高	652,398	634,811

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,740	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,218	1,284
当期変動額合計	2,218	1,284
当期末残高	4,522	5,807
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	96
当期変動額合計	96	96
当期末残高	96	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	70	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	13
当期変動額合計	38	13
当期末残高	108	121
少数株主持分		
当期首残高	4,168	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	38
当期変動額合計	169	38
当期末残高	4,337	4,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,923	19,899
減価償却費	128,167	123,058
原子力発電施設解体費	836	1,736
核燃料減損額	1,604	4,190
持分法による投資損益（は益）	1,442	174
固定資産除却損	6,218	5,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	549	50
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	8,032	4,070
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	619	514
湯水準備引当金の増減額（は減少）	-	2,080
原子力発電工事償却準備引当金の増減額（は減少）	12,123	7,861
受取利息及び受取配当金	2,140	2,219
支払利息	26,550	26,190
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	7,725	3,941
売上債権の増減額（は増加）	2,151	14,315
たな卸資産の増減額（は増加）	5,220	9,217
仕入債務の増減額（は減少）	1,967	16,224
その他	18,414	27,958
小計	207,970	209,405
利息及び配当金の受取額	2,691	2,800
利息の支払額	26,921	26,485
法人税等の支払額	26,660	5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,079	179,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	171,777	154,504
投融資による支出	84,463	67,276
投融資の回収による収入	61,430	64,413
その他	4,949	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,861	152,507

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,700	-
社債の償還による支出	70,000	80,000
長期借入れによる収入	86,300	223,000
長期借入金の返済による支出	56,493	63,267
短期借入れによる収入	158,840	170,780
短期借入金の返済による支出	159,620	171,470
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	633,000	375,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	608,000	422,000
自己株式の取得による支出	43	1,923
配当金の支払額	18,206	18,205
少数株主への配当金の支払額	22	34
その他	1,819	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,635	9,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,785	37,031
現金及び現金同等物の期首残高	27,810	48,595
現金及び現金同等物の期末残高	48,595	85,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 11社

持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業(株) 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・有形固定資産.....定率法

・無形固定資産.....定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は 607百万円(前連結会計年度末 880百万円)である。

ニ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

ホ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

ヘ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

…当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

ロ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

ハ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ニ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	83,077百万円	84,418百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,946,054百万円	4,027,367百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	86,521百万円 (11,159百万円)	86,308百万円 (11,740百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	969,980百万円	889,983百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	187,904百万円	213,991百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	3,016百万円	2,850百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	824百万円	536百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	2,946百万円	2,854百万円
仕掛品	5,365百万円	5,400百万円
原材料及び貯蔵品	40,570百万円	49,937百万円
計	48,882百万円	58,191百万円

6 特別法上の準備金等

(1) 湯水準備引当金

電気事業法第36条に基づき計上している。

(2) 原子力発電工事償却準備引当金

電気事業法第35条に基づき計上している。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	68,164百万円	67,272百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	43,877百万円	42,014百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,150百万円	16,750百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	2,950百万円	3,500百万円
その他	1,559百万円	1,744百万円
計	136,734百万円	135,315百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に関する会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	81,117	39,145	給料手当	81,247	38,460
	退職給与金	7,476	7,476	退職給与金	11,411	11,411
	燃料費	254,401		燃料費	319,989	
	修繕費	90,113	2,600	修繕費	100,075	2,568
	委託費	42,438	16,027	委託費	42,746	13,108
	減価償却費	115,500	7,647	減価償却費	111,672	7,408
	他社購入 電力料	191,280		他社購入 電力料	196,957	
	その他	179,825	57,838	その他	171,057	45,400
	小計	962,154	130,734	小計	1,035,157	118,358
	相殺消去額	6,984		相殺消去額	7,792	
	合計	955,169		合計	1,027,365	
2 引当金繰入額						
	退職給付引当金		7,331百万円	退職給付引当金		11,273百万円
	使用済燃料再処理等引当金		4,305百万円	使用済燃料再処理等引当金		8,145百万円
	使用済燃料再処理等準備引当金		619百万円	使用済燃料再処理等準備引当金		514百万円
3 研究開発費の総額			6,364百万円			5,971百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	213百万円
組替調整額	287百万円
税効果調整前	74百万円
税効果額	531百万円
その他有価証券評価差額金	606百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	99百万円
資産の取得原価調整額	51百万円
税効果調整前	151百万円
税効果額	54百万円
繰延ヘッジ損益	96百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	14百万円
組替調整額	682百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	667百万円

その他の包括利益合計 1,177百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,926,174	24,976	4,879	6,946,271

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 24,976株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 4,879株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	9,103	25.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,946,271	1,413,837	2,993	8,357,115

（変動事由）

増加数の主な内訳

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,835株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 2,993株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,102	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,102	25.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	78,711百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,116百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,010百万円
	現金及び現金同等物	48,595百万円	現金及び現金同等物	85,626百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の固定資産	418	342	75

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の固定資産	150	115	35

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39	16
1年超	36	18
合計	75	35

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	67	39
減価償却費相当額	67	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,787	1,459	1,327

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,610	1,514	1,095

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	316	368
1年超	2,223	1,845
合計	2,539	2,213

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	343	308
減価償却費	237	236

1 ファイナンス・リース取引

貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	16,025	14,968
見積残存価額部分	4	8
受取利息相当額	2,598	2,203
リース投資資産	13,431	12,773

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1	0	0			
リース投資資産	2,867	2,770	2,613	2,272	1,880	3,620

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1	1	0	0	0	0
リース投資資産	3,004	2,844	2,506	2,110	1,578	2,923

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資（その他有価証券）は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。一部の連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、また定期的に時価や信用情報等を把握することにより、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 其他有価証券	17,160	17,160	
(2)使用済燃料再処理等積立金	76,052	76,052	
(3)現金及び預金	78,711	78,711	
(4)受取手形及び売掛金	64,157	64,157	
負債			
(5)社債	969,980	1,019,856	49,875
(6)長期借入金	598,658	615,142	16,484
(7)短期借入金	71,200	71,200	
(8)コマーシャル・ペーパー	65,000	65,000	
(9)支払手形及び買掛金	45,619	45,619	
(10)デリバティブ取引	(2,259)	(2,259)	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 其他有価証券	19,597	19,597	
(2)使用済燃料再処理等積立金	72,111	72,111	
(3)現金及び預金	115,636	115,636	
(4)受取手形及び売掛金	78,088	78,088	
負債			
(5)社債	889,983	935,244	45,260
(6)長期借入金	758,545	770,191	11,646
(7)短期借入金	70,520	70,520	
(8)コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(9)支払手形及び買掛金	61,958	61,958	
(10)デリバティブ取引	(1,439)	(1,439)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 其他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、其他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によって

(5)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によって、なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、並びに(9)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によって

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	43,083	42,967
その他	1,022	1,028
合 計	44,106	43,995

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	12,844
現金及び預金	78,711
受取手形及び売掛金	64,157
合 計	155,713

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	11,779
現金及び預金	115,636
受取手形及び売掛金	78,088
合 計	205,503

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	80,000	75,000	80,000	140,000	55,000	540,000
長期借入金	63,107	78,343	108,339	59,943	113,336	175,588
短期借入金	71,200					
コマーシャル・ ペーパー	65,000					
合 計	279,307	153,343	188,339	199,943	168,336	715,588

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	75,000	80,000	140,000	55,000	90,000	450,000
長期借入金	78,343	158,339	64,943	131,335	78,100	247,483
短期借入金	70,520					
コマーシャル・ ペーパー	18,000					
合 計	241,863	238,339	204,943	186,335	168,100	697,483

(注5) 社債及び長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,547	3,787	10,759
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	19	17	2
小計	14,566	3,804	10,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,593	3,013	419
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,593	3,013	419
合計	17,160	6,818	10,341

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額44,106百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,699	5,901	10,798
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	19	17	1
小計	16,718	5,918	10,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,878	3,372	494
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,878	3,372	494
合計	19,597	9,291	10,305

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額43,995百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の株式について944百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	6,560	3,912	1,070	1,070
	ユーロ	8,476	5,003	1,456	1,456
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	1,951	1,242	116	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,912	1,259	647	647
	ユーロ	4,198	1,811	882	882
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	1,242	532	90	90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	燃料輸入 代金債務 (予定取引)			
	買建		1,689		27
	米ドル 英ポンド		353		6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	91,229	89,515	(注)
			101,000	84,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	89,515	88,801	(注)
			84,500	74,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	1,142		117

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

記載すべき事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度などの確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	246,378百万円	250,875百万円
年金資産	211,741百万円	214,678百万円
未積立退職給付債務[+]	34,637百万円	36,197百万円
未認識数理計算上の差異	3,958百万円	3,259百万円
未認識過去勤務債務	37百万円	68百万円
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	30,716百万円	32,869百万円
前払年金費用	30,704百万円	28,601百万円
退職給付引当金[-]	61,420百万円	61,470百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	7,818百万円	7,894百万円
利息費用	5,328百万円	5,135百万円
期待運用収益	3,432百万円	3,449百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,590百万円	1,799百万円
過去勤務債務の費用処理額	207百万円	106百万円
退職給付費用 [+ + + +]	7,331百万円	11,273百万円
確定拠出年金掛金等	686百万円	692百万円
合計[+]	8,018百万円	11,966百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度1,630百万円、当連結会計年度1,948百万円支払っており、それぞれ営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.1%	1.8%
(期首時点の計算に適用した割引率2.2%)	(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.7%	主として1.7%

過去勤務債務の額の処理年数

主として1年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数

5年(定額法)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円	21,451百万円
減価償却資産償却超過額	17,615百万円	16,398百万円
未実現利益の発生に係る調整	12,933百万円	12,780百万円
退職給付引当金	11,493百万円	11,321百万円
資産除去債務	12,195百万円	10,465百万円
使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円	7,335百万円
賞与等未払計上額	5,548百万円	5,040百万円
その他	18,527百万円	18,791百万円
繰延税金資産小計	108,078百万円	103,584百万円
評価性引当額	10,522百万円	8,991百万円
繰延税金資産合計	97,555百万円	94,593百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,822百万円	3,281百万円
資産除去債務相当資産	3,175百万円	2,744百万円
その他	249百万円	213百万円
繰延税金負債合計	7,247百万円	6,239百万円
繰延税金資産の純額	90,308百万円	88,353百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
親会社の法定実効税率	36.15%	36.15%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	47.52%
連結子会社との実効税率差異	8.07%	3.19%
その他	15.43%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%	87.09%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は8,908百万円減少し、法人税等調整額は9,455百万円、その他の包括利益累計額は544百万円、少数株主持分は1百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	- 百万円	77,783百万円
会計基準適用による期首調整額	75,807百万円	- 百万円
当期変動額	1,975百万円	1,881百万円
期末残高	77,783百万円	79,665百万円

(注) 前連結会計年度の「会計基準適用による期首調整額」には原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び前連結会計年度に特別損失に計上した6,816百万円を含む。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	996,563	35,641	22,544	1,054,749	39,550	1,094,299	-	1,094,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	1,859	12,335	17,227	93,740	110,968	110,968	-
計	999,596	37,500	34,879	1,071,976	133,291	1,205,268	110,968	1,094,299
セグメント利益又は 損失()	37,442	1,107	5,304	43,854	5,675	49,529	1,048	48,480
セグメント資産	2,602,382	19,417	71,218	2,693,018	235,245	2,928,264	97,135	2,831,128
その他の項目								
減価償却費	115,500	2,304	7,169	124,973	4,025	128,999	832	128,167
持分法適用会社への 投資額	8,791	1,807	442	11,041	75,616	86,658	-	86,658
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	155,374	348	6,681	162,405	3,812	166,218	2,982	163,235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,048百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 97,135百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,800百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,982百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,075,317	43,913	24,162	1,143,393	37,955	1,181,349	-	1,181,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,021	2,209	13,490	18,721	88,178	106,900	106,900	-
計	1,078,339	46,122	37,653	1,162,115	126,134	1,288,249	106,900	1,181,349
セグメント利益又は 損失()	43,181	1,001	5,889	50,072	4,994	55,066	3	55,063
セグメント資産	2,656,146	20,990	72,196	2,749,333	233,456	2,982,789	95,591	2,887,198
その他の項目								
減価償却費	111,672	2,038	7,173	120,884	3,989	124,873	1,815	123,058
持分法適用会社への 投資額	9,121	2,057	551	11,731	74,714	86,445	-	86,445
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,288	56	8,101	150,446	3,785	154,232	2,555	151,676

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 95,591百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,604百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,555百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804円16銭	1,765円92銭
1株当たり当期純利益	4円92銭	6円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	661,246	644,873
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,337	4,375
(うち少数株主持分(百万円))	4,337	4,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	656,909	640,497
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,946,271	8,357,115
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,108,988	362,698,144

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	2,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	2,497
普通株式の期中平均株式数(株)	364,119,318	363,869,908

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	9.10.27	35,000	35,000	2.9	"	29.10.25
中国電力(株)	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	10.11.6	20,000	20,000	2.075	"	30.10.25
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 322 "	11.11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)	" 328 "	12.12.15	15,000	15,000 (15,000)	1.93	"	24.12.25
中国電力(株)	" 329 "	13.2.26	20,000	20,000 (20,000)	1.74	"	25.2.25
中国電力(株)	" 330 "	13.3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 4	" 331 "	13.4.24	20,000	20,000	(注) 2	"	25.4.25
中国電力(株)	" 333 "	13.6.25	30,000		1.39	"	23.6.24
中国電力(株)	" 334 "	13.11.30	30,000		1.38	"	23.11.25
中国電力(株)(注) 4	" 335 "	13.12.21	30,000	30,000	(注) 3	"	26.6.25
中国電力(株)	" 337 "	14.8.23	30,000	30,000 (30,000)	1.38	"	24.8.24
中国電力(株)	" 339 "	15.5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	15.6.24	20,000	20,000	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 342 "	18.4.28	10,000		1.47	"	23.4.25
中国電力(株)	" 343 "	18.6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 345 "	18.10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25	19,998	19,998	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	19.5.25	14,990	14,991	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 348 "	19.7.25	10,000		1.45	"	23.7.25
中国電力(株)	" 349 "	19.9.25	14,993	14,994	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	19.10.17	15,000	15,000	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	19.11.19	14,998	14,998	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25	15,000	15,000	1.321	"	27.1.23
中国電力(株)	" 353 "	20.4.24	20,000	20,000	1.129	"	26.4.25
中国電力(株)	" 354 "	20.5.23	20,000	20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力(株)	" 355 "	20.8.13	20,000	20,000	1.52	"	28.8.25
中国電力(株)	" 356 "	20.9.25	10,000	10,000 (10,000)	1.2	"	24.9.25
中国電力(株)	" 357 "	20.9.25	15,000	15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力(株)	" 358 "	20.10.21	15,000	15,000	1.702	"	30.10.25
中国電力(株)	" 359 "	20.11.28	15,000	15,000	1.229	"	25.9.25
中国電力(株)	" 360 "	20.12.24	15,000	15,000	1.278	"	26.12.25
中国電力(株)	" 361 "	21.1.26	15,000	15,000	1.023	"	26.1.24
中国電力(株)	" 362 "	21.4.24	20,000	20,000	1.665	"	31.4.25
中国電力(株)	" 363 "	21.7.27	20,000	20,000	0.808	"	26.7.25
中国電力(株)	" 364 "	21.9.25	10,000	10,000	0.61	"	25.9.25
中国電力(株)	" 365 "	21.12.25	20,000	20,000	1.405	"	31.12.25
中国電力(株)	" 366 "	22.5.25	20,000	20,000	1.390	"	32.5.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力(株)	第367回普通社債	平成年月日 22. 7 .23	10,000	10,000	年0.33	一般担保	平成年月日 26. 7 .25
中国電力(株)	" 368 "	22. 8 .10	20,000	20,000	1.099	"	32. 8 .25
中国電力(株)	" 369 "	22.10.22	20,000	20,000	0.976	"	32.10.23
中国電力(株)	" 370 "	22.12.22	20,000	20,000	1.285	"	32.12.25
合計			969,980	889,983 (75,000)			

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。
平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 中国電力第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 5 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 7 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75,000	80,000	140,000	55,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	561,440	706,764	年 1.162	平成25年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	49		平成25年4月～平成28年10月
1年以内に返済予定の長期借入金	68,293	86,869	年 1.475	
1年以内に返済予定のリース債務	41	44		
短期借入金	110,410	107,240	年 0.305	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	65,000	18,000	年 0.119	
転リースに係るリース債務	11,990	11,205	年 5.279	平成24年4月～平成36年3月
固定負債のその他	6,481	1,304	年 0.381	平成25年7月～平成32年9月
流動負債のその他	1,353	6,367	年 0.995	
小計	825,091	937,845		
内部取引の消去	70,290	71,812		
合計	754,801	866,032		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

- 2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	166,565	71,767	138,848	79,613
リース債務	40	3	3	1
その他有利子負債	2,198	2,053	1,832	1,476
小計	168,803	73,824	140,684	81,091
内部取引の消去	8,226	6,825	7,513	1,513
合計	160,576	66,999	133,171	79,578

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	68,998	1,736	-	70,735
特定原子力発電施設 (その他)	8,784	1,881	1,736	8,929

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	256,075	564,288	846,859	1,181,349
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	7,393	10,666	16,485	19,899
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	5,349	5,404	420	2,497
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	14.69	14.84	1.16	6.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	14.69	29.54	16.00	8.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,465,626	2,463,557
電気事業固定資産	1,523,924	1,471,820
水力発電設備	147,802	142,997
汽力発電設備	236,663	193,997
原子力発電設備	77,567	76,939
内燃力発電設備	2,128	2,034
新エネルギー等発電設備	-	1,981
送電設備	395,576	378,418
変電設備	161,543	155,713
配電設備	406,562	398,465
業務設備	96,079	91,332
休止設備	-	29,939
附帯事業固定資産	974	845
事業外固定資産	5,800	5,604
固定資産仮勘定	496,518	549,201
建設仮勘定	495,741	548,173
除却仮勘定	777	1,028
核燃料	165,673	166,174
装荷核燃料	18,068	13,877
加工中等核燃料	147,605	152,297
投資その他の資産	272,735	269,910
長期投資	63,480	69,544
関係会社長期投資	35,841	35,322
使用済燃料再処理等積立金	76,052	72,111
長期前払費用	33,704	32,913
繰延税金資産	63,741	60,078
貸倒引当金（貸方）	84	60
流動資産	169,564	225,401
現金及び預金	56,597	87,546
売掛金	50,921	63,754
諸未収入金	4,129	4,019
貯蔵品	36,526	45,413
前払金	160	138
前払費用	277	483
関係会社短期債権	9,541	10,602
繰延税金資産	7,639	9,918
雑流動資産	4,306	4,135
貸倒引当金（貸方）	536	611
合計	2,635,191	2,688,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,642,669	1,707,860
社債	³ 889,980	³ 814,983
長期借入金	³ 515,080	³ 658,660
長期未払債務	12,217	10,759
退職給付引当金	52,099	52,198
使用済燃料再処理等引当金	86,593	82,522
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	5,768
資産除去債務	77,783	79,665
雑固定負債	3,660	3,302
流動負債	398,784	398,617
1年以内に期限到来の固定負債	^{3, 4} 137,871	^{3, 4} 152,518
短期借入金	69,300	68,570
コマーシャル・ペーパー	65,000	18,000
買掛金	35,148	52,427
未払金	18,614	17,600
未払費用	33,971	40,213
未払税金	⁵ 10,206	⁵ 23,325
預り金	776	1,190
関係会社短期債務	24,009	21,451
諸前受金	1,245	1,670
雑流動負債	2,640	1,648
特別法上の引当金	57,879	67,821
渇水準備引当金	-	⁶ 2,080
原子力発電工事償却準備引当金	⁶ 57,879	⁶ 65,740
負債合計	2,099,333	2,174,299
株主資本	531,186	509,666
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,730
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	341,460	321,860
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	295,078	275,478
海外投資等損失準備金	57	55
特定災害防止準備金	19	25
原価変動調整積立金	19,000	-
別途積立金	234,000	234,000
繰越利益剰余金	42,001	41,396
自己株式	12,534	14,452
評価・換算差額等	4,671	4,993
その他有価証券評価差額金	4,574	4,993
繰延ヘッジ損益	96	-
純資産合計	535,857	514,659
合計	2,635,191	2,688,958

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1,028,844	1,115,763
電気事業営業収益	999,596	1,078,339
電灯料	400,743	402,498
電力料	554,844	577,716
地帯間販売電力料	2,766	52,625
他社販売電力料	25,484	26,790
託送収益	2,413	5,280
事業者間精算収益	2,077	2,513
電気事業雑収益	11,265	10,913
附帯事業営業収益	29,247	37,423
L N G供給事業営業収益	23,787	30,339
石炭販売事業営業収益	3,739	5,440
蒸気供給事業営業収益	1,721	1,643
営業費用	991,074	1,072,738
電気事業営業費用	962,154	1,035,157
水力発電費	24,336	24,966
汽力発電費	332,944	400,458
原子力発電費	53,676	65,330
内燃力発電費	2,965	3,362
新エネルギー等発電費	-	42
地帯間購入電力料	8,904	4,925
他社購入電力料	191,280	196,957
送電費	54,284	54,384
変電費	27,926	27,950
配電費	100,540	100,452
販売費	38,727	36,969
休止設備費	-	3,688
一般管理費	92,007	81,388
電源開発促進税	24,672	23,813
事業税	10,530	11,431
電力費振替勘定(貸方)	644	963
附帯事業営業費用	28,919	37,580
L N G供給事業営業費用	23,273	29,908
石炭販売事業営業費用	3,648	5,372
蒸気供給事業営業費用	1,998	2,300
営業利益	37,770	43,024

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益	2 11,401	2 12,821
財務収益	3,934	4,098
受取配当金	2,499	2,751
受取利息	1,434	1,346
事業外収益	7,467	8,722
固定資産売却益	135	177
雑収益	7,331	8,545
営業外費用	34,383	35,536
財務費用	26,418	25,830
支払利息	26,119	25,830
社債発行費	299	-
事業外費用	7,964	9,705
固定資産売却損	882	1,441
雑損失	7,082	8,263
当期経常収益合計	1,040,245	1,128,584
当期経常費用合計	1,025,457	1,108,274
当期経常利益	14,788	20,309
湯水準備金引当又は取崩し	-	2,080
湯水準備金引当	-	2,080
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,123	7,861
原子力発電工事償却準備金引当	12,123	7,861
特別損失	6,816	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,816	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,151	10,367
法人税及び住民税	5,780	9,929
法人税等調整額	6,922	1,832
法人税等合計	1,141	11,762
当期純損失()	3,010	1,394

【営業費用明細表】

前事業 (平成22年4月1日から
年度 平成23年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													657		657
給料手当	4,806	7,358	4,261					3,537	5,652	16,354	19,777		19,367		81,117
給料手当振替額(貸方)	147	102	160					236	247	368	9		638		1,910
建設費への振替額(貸方)	148	51	160					235	246	311	8		546		1,708
その他への振替額(貸方)	0	50						0	0	56	0		92		201
退職給与金													7,476		7,476
厚生費	822	1,283	722					522	899	2,514	3,303		3,762		13,831
法定厚生費	662	1,009	561					471	772	2,267	2,798		2,662		11,207
一般厚生費	159	273	161					51	127	246	505		1,099		2,623
委託検針費											3,750				3,750
委託集金費											1,277				1,277
雑給	5	27	81					3	5	99	181		194		599

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ル一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		249,822	2,481	2,098											254,401
石炭費		73,425													73,425
燃料油費		95,865		2,098											97,963
核燃料減損額			1,604												1,604
ガス費		79,101													79,101
助燃費及び蒸気料		1,073													1,073
運炭費及び運搬費		356													356
濃縮関連費			876												876
使用済燃料再処理等費			4,519												4,519
使用済燃料再処理等発電費			1,213												1,213
使用済燃料再処理等既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			619												619
使用済燃料再処理等発電準備費			619												619
廃棄物処理費		8,404	1,482												9,886
特定放射性廃棄物処分費			1,668												1,668
消耗品費	71	641	774	65			45	89	570	771			350		3,379
修繕費	3,930	25,045	17,654	357			3,767	3,233	33,525				2,600		90,113
水利使用料	1,293														1,293

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ル ギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	575	521	0					502	4	344	7		15		1,971
賃借料	101	122	108	0				3,486	515	5,200			6,239		15,773
託送料								4,051							4,051
事業者間精算費								4,038							4,038
委託費	772	5,984	4,648	90				2,152	404	12,357	4,222		11,804		42,438
損害保険料	0	6	446	0				3	0	7			15		478
原子力損害賠償支援機構負担金															
原子力損害賠償支援機構 一般負担金															
普及開発関係費											2,637		1,617		4,255
養成費													1,375		1,375
研究費													4,142		4,142
諸費	182	656	621	11				368	70	667	2,010		22,655		27,246
電気料貸倒損											419				419
諸税	2,250	4,138	1,987	27				4,825	2,090	6,039	377		1,824		23,562
固定資産税	2,243	3,610	1,242	27				4,803	2,006	6,010			1,357		21,302
雑税	7	528	744	0				22	83	28	377		467		2,259
減価償却費	8,648	28,360	10,255	275				26,427	13,636	20,248			7,647		115,500
普通償却費	8,648	28,360	10,255	275				26,427	13,636	18,807			7,626		114,038
特別償却費										1,440			20		1,461
試運転償却費															

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	870	690	665	38				1,438	1,571	2,966			1,343		9,583
除却損	499	432	296	5				527	965	1,916			643		5,287
除却費用	371	257	368	32				910	606	1,049			700		4,295
原子力発電施設解体費			836												836
共有設備費等分担額	187							10		15					213
共有設備費等分担額(貸方)	36							662							699
地帯間購入電源費						8,904									8,904
地帯間購入送電費						0									0
他社購入電源費							190,801								190,801
新エネルギー等電源費							12,532								12,532
その他の電源費							178,268								178,268
他社購入送電費							479								479
建設分担関連費 振替額(貸方)													288		288
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16											156		173
電源開発促進税														24,672	24,672
事業税														10,530	10,530
電力費振替勘定(貸方)														644	644
合計	24,336	332,944	53,676	2,965		8,904	191,280	54,284	27,926	100,540	38,727		92,007	34,558	962,154

(注) 1 エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。

2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額5,174百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額4,305百万円が含まれている。

4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額619百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費	84	0	107	192
委託費	1,589	0	55	1,645
減価償却費	365	0	146	512
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		173		173
その他	96	179	26,120	26,395
合計	2,135	354	26,429	28,919

【営業費用明細表】

当事業 (平成23年4月1日から
年度 平成24年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													699		699
給料手当	4,890	7,292	4,774					3,635	5,683	16,428	19,352	81	19,107		81,247
給料手当振替額(貸方)	142	103	202					269	265	291	8	0	417		1,701
建設費への振替額(貸方)	140	55	202					267	265	259	4	0	334		1,529
その他への振替額(貸方)	2	48						1	0	31	3		83		171
退職給与金													11,411		11,411
厚生費	822	1,281	767					527	913	2,609	3,289	20	3,820		14,053
法定厚生費	685	1,014	645					483	782	2,328	2,780	12	2,686		11,418
一般厚生費	137	267	122					44	131	280	508	8	1,134		2,634
委託検針費											3,855				3,855
委託集金費											1,263				1,263
雑給	3	35	85					7	3	95	175	0	175		582

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ル一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		313,331	4,196	2,462											319,989
石炭費		75,359													75,359
燃料油費		129,747		2,462											132,209
核燃料減損額			4,190												4,190
ガス費		106,069													106,069
助燃費及び蒸気料		1,819													1,819
運炭費及び運搬費		334													334
濃縮関連費			5												5
使用済燃料再処理等費			8,271												8,271
使用済燃料再処理等発電費			4,965												4,965
使用済燃料再処理等既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			514												514
使用済燃料再処理等発電準備費			514												514
廃棄物処理費		8,642	1,996									8			10,648
特定放射性廃棄物処分費			1,996												1,996
消耗品費	73	628	733	69	0			52	112	535	737	7	441		3,392
修繕費	4,944	31,940	17,048	384	0			4,024	3,690	35,318		155	2,568		100,075
水利使用料	1,289														1,289

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	546	475	8					811	1	248	0	0	38		2,130
賃借料	95	101	113	0				3,704	518	5,124		15	6,695		16,368
託送料								3,197							3,197
事業者間精算費								4,302							4,302
委託費	832	6,511	7,020	99	1			2,194	483	12,379	3,587	117	9,520		42,746
損害保険料	0	11	341	0				3	0	7			27		391
原子力損害賠償支援機構負担金			2,094												2,094
原子力損害賠償支援機構一般負担金			2,094												2,094
普及開発関係費											2,026		1,388		3,414
養成費													1,684		1,684
研究費													3,866		3,866
諸費	214	1,539	358	19	0			337	174	643	1,822	36	10,412		15,559
電気料貸倒損											487				487
諸税	2,173	3,742	2,396	28				4,658	2,106	5,956	378	0	1,722		23,163
固定資産税	2,163	3,331	1,244	27				4,635	2,015	5,928			1,258		20,605
雑税	9	410	1,152	0				22	91	28	378	0	463		2,557
減価償却費	8,473	24,011	10,440	280	41			26,044	13,317	18,421		3,234	7,408		111,672
普通償却費	8,473	24,011	10,440	280	32			26,044	13,317	17,823		3,234	7,397		111,054
特別償却費										598			11		609
試運転償却費					8										8

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	602	1,034	638	19				1,802	1,209	2,964		9	1,217		9,498
除却損	299	386	180	3				605	571	1,705		6	500		4,258
除却費用	302	648	457	15				1,196	637	1,259		3	717		5,239
原子力発電施設解体費			1,736												1,736
共有設備費等分担額	180							13		10					204
共有設備費等分担額(貸方)	34							662							697
地帯間購入電源費						4,878									4,878
地帯間購入送電費						46									46
他社購入電源費							196,461								196,461
新エネルギー等電源費							14,904								14,904
その他の電源費							181,557								181,557
他社購入送電費							495								495
建設分担関連費 振替額(貸方)													196		196
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16											202		219
電源開発促進税														23,813	23,813
事業税														11,431	11,431
電力費振替勘定(貸方)														963	963
合計	24,966	400,458	65,330	3,362	42	4,925	196,957	54,384	27,950	100,452	36,969	3,688	81,388	34,281	1,035,157

(注) 1 エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。

2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額8,793百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額8,145百万円が含まれている。

4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額514百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費	175	0	532	708
委託費	1,733	0	39	1,773
減価償却費	328	0	133	461
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		219		219
その他	107	155	34,154	34,417
合計	2,344	376	34,859	37,580

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
当期首残高	55	55
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	55	54
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	63	57
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	3
海外投資等損失準備金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	1
当期末残高	57	55
特定災害防止準備金		
当期首残高	14	19
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	19	25
原価変動調整積立金		
当期首残高	19,000	19,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	-	19,000
当期変動額合計	-	19,000
当期末残高	19,000	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	230,000	234,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	234,000	234,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	67,217	42,001
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	3
海外投資等損失準備金の取崩	5	5
特定災害防止準備金の積立	5	6
原価変動調整積立金の取崩	-	19,000
別途積立金の積立	4,000	-
剰余金の配当	18,206	18,205
当期純損失()	3,010	1,394
当期変動額合計	25,216	604
当期末残高	42,001	41,396
自己株式		
当期首残高	12,499	12,534
当期変動額		
自己株式の取得	43	1,923
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	34	1,918
当期末残高	12,534	14,452
株主資本合計		
当期首残高	552,437	531,186
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
原価変動調整積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,206	18,205
当期純損失()	3,010	1,394
自己株式の取得	43	1,923
自己株式の処分	8	3
当期変動額合計	21,251	21,520
当期末残高	531,186	509,666

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,284	4,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,710	418
当期変動額合計	1,710	418
当期末残高	4,574	4,993
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	96
当期変動額合計	96	96
当期末残高	96	-

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準...原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

評価方法

貯蔵品のうち

石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品.....総平均法

特殊品.....個別法

4 固定資産の減価償却の方法

- ・償却方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

- ・耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則の一部を改正する省令(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当事業年度末の未認識の見積差異は 607百万円(前事業年度末 880百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

(6) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

...当社業務から発生する債務

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	78,714百万円	80,074百万円
水力発電設備	9,639百万円	9,730百万円
汽力発電設備	3,181百万円	3,538百万円
原子力発電設備	1,326百万円	1,387百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
新エネルギー等発電設備	百万円	347百万円
送電設備	32,481百万円	32,886百万円
変電設備	7,764百万円	7,758百万円
配電設備	17,807百万円	17,931百万円
業務設備	6,427百万円	6,397百万円
休止設備	百万円	11百万円
事業外固定資産	2,814百万円	2,772百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,877,659百万円	3,952,753百万円
3 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	969,980百万円	889,983百万円
株式会社日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	187,904百万円	213,991百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	80,000百万円	75,000百万円
長期借入金	56,755百万円	76,413百万円
長期未払債務	1,115百万円	1,091百万円
雑固定負債	0百万円	13百万円
計	137,871百万円	152,518百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	百万円	8,669百万円
電源開発促進税	2,054百万円	4,207百万円
事業税	5,355百万円	6,178百万円
消費税等	2,474百万円	3,970百万円
その他	323百万円	300百万円
計	10,206百万円	23,325百万円

6 特別法上の準備金等

(1) 湯水準備引当金

電気事業法第36条に基づき計上している。

(2) 原子力発電工事償却準備引当金

電気事業法第35条に基づき計上している。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
7 偶発債務		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパー等に対する保証債務		
日本原燃株式会社	68,164百万円	67,272百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	43,877百万円	42,014百万円
株式会社エネルギー・ビジネスサービス	18,940百万円	17,151百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,150百万円	16,750百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	2,950百万円	3,500百万円
その他	1,617百万円	1,785百万円
計	155,733百万円	152,507百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
	L N G 供給事業 専用固定資産	L N G 供給事業 専用固定資産
	265百万円	226百万円
	他事業との共用固定 資産の配賦額	他事業との共用固定 資産の配賦額
	2,642百万円	2,510百万円
	合計額 2,908百万円	合計額 2,736百万円
	蒸気供給事業 専用固定資産	蒸気供給事業 専用固定資産
	689百万円	602百万円
	他事業との共用固定 資産の配賦額	他事業との共用固定 資産の配賦額
	716百万円	605百万円
	合計額 1,406百万円	合計額 1,207百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 研究開発費の総額	5,992百万円	5,767百万円
2 関係会社に係る営業外収益	2,264百万円	2,414百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,918,463	24,976	4,879	6,938,560

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 24,976株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 4,879株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,938,560	1,413,835	2,993	8,349,402

(変動事由)

増加数の主な内訳

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,835株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 2,993株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
汽力発電設備	793	474	318
その他	418	318	100
合計	1,211	793	418

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
汽力発電設備	789	517	272
その他	222	172	49
合計	1,011	689	322

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	95	73
1年超	322	248
合計	418	322

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	150	95
減価償却費相当額	150	95

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	25,787	23,294
合計	2,492	25,787	23,294

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	20,717	18,224
合計	2,492	20,717	18,224

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	22,694	22,315
関連会社株式	6,668	6,528

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
原子力発電工事償却準備引当金	20,923百万円	21,451百万円
減価償却資産償却超過額	16,548百万円	15,535百万円
資産除去債務	12,195百万円	10,465百万円
退職給付引当金	7,885百万円	7,833百万円
使用済燃料再処理等引当金等	8,841百万円	7,335百万円
修繕等工事費用	710百万円	3,438百万円
賞与等未払計上額	3,508百万円	3,182百万円
その他	15,586百万円	13,483百万円
繰延税金資産小計	86,199百万円	82,724百万円
評価性引当額	8,978百万円	7,728百万円
繰延税金資産合計	77,220百万円	74,995百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務相当資産	3,175百万円	2,744百万円
その他有価証券評価差額金	2,565百万円	2,176百万円
その他	98百万円	78百万円
繰延税金負債合計	5,839百万円	4,998百万円
繰延税金資産の純額	71,381百万円	69,997百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.15%	36.15%
(調整)		
評価性引当額	29.45%	1.08%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97%	1.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.17%	6.96%
税額控除による影響	9.66%	3.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	85.28%
その他	2.06%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.50%	113.45%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は8,453百万円減少し、法人税等調整額は8,841百万円、評価・換算差額等は388百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	- 百万円	77,783百万円
会計基準適用による期首調整額	75,807百万円	- 百万円
当期変動額	1,975百万円	1,881百万円
期末残高	77,783百万円	79,665百万円

(注) 前事業年度の「会計基準適用による期首調整額」には原子力発電施設解体引当金からの振替額61,345百万円及び前事業年度に特別損失に計上した6,816百万円を含む。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,471円66銭	1,418円94銭
1株当たり当期純損失()	8円27銭	3円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	535,857	514,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	535,857	514,659
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,938,560	8,349,402
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,116,699	362,705,857

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(百万円)	3,010	1,394
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,010	1,394
普通株式の期中平均株式数(株)	364,127,029	363,877,619

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,511,369	78,714	3,908,730	1,523,924	216,948	1,589	219,077	188,879	228	140,264	5,539,438	80,074	3,987,543	1,471,820	158,902
水力発電設備	490,664	9,639	333,223	147,802	4,174	93	8,462	2,330	2	1,904	492,509	9,730	339,781	142,997	7,382
汽力発電設備	1,499,625	3,181	1,259,780	236,663	15,742	367	24,332	146,453	11	112,733	1,368,914	3,538	1,171,378	193,997	33,967
原子力発電設備	474,293	1,326	395,399	77,567	10,384	77	10,447	4,809	16	4,304	479,869	1,387	401,543	76,939	5,565
内燃力発電設備	12,178	85	9,963	2,128	189	-	280	109	-	105	12,258	85	10,138	2,034	352
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	2,370	347	41	-	-	-	2,370	347	41	1,981	1,291
送電設備	1,072,775	32,481	644,716	395,576	11,688	453	26,964	4,916	48	3,440	1,079,546	32,886	668,240	378,418	34,970
変電設備	608,043	7,764	438,735	161,543	8,919	-	14,077	6,115	5	5,438	610,847	7,758	447,375	155,713	39,425
配電設備	1,040,763	17,807	616,394	406,562	12,694	230	18,449	6,473	105	4,256	1,046,984	17,931	630,587	398,465	585
業務設備	313,023	6,427	210,516	96,079	12,339	8	7,536	17,631	38	8,051	307,732	6,397	210,002	91,332	30,506
休止設備	-	-	-	-	138,444	11	108,485	39	-	30	138,405	11	108,454	29,939	4,854
附帯事業固定資産	3,418	-	2,444	974	14	-	140	10	-	7	3,421	-	2,576	845	-
事業外固定資産	19,251	2,814	10,636	5,800	1,200	34	599	1,540(340)	76	701	18,911	2,772	10,533	5,604	6,144
固定資産仮勘定	496,518	-	-	496,518	163,911	-	8	111,227	-	8	549,201	-	-	549,201	-
建設仮勘定	495,741	-	-	495,741	153,969	-	8	101,538	-	8	548,173	-	-	548,173	-
除却仮勘定	777	-	-	777	9,941	-	-	9,689	-	-	1,028	-	-	1,028	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	165,673				33,783			33,281			166,174				
装荷核燃料	18,068				-			4,190			13,877				
加工中等核燃料	147,605				33,783			29,090			152,297				
長期前払費用	33,704				6,087			6,877			32,913				

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による資産の収用及び特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。
2 原子力発電設備における「期末残高」の「帳簿原価」及び「差引帳簿価額」欄には、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価8,929百万円が含まれている。
3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979	-	-	1,553	1,425	
専用側線使用权	302	-	-	142	160	
水利権	7,763	-	-	7,720	43	
電気ガス供給施設 使用权	1	-	-	1	-	
上水道施設使用权	6,039	2,611	2,615	4,694	1,339	
電話加入権	204	1	1	-	204	
地役権	47,559	94	46	20,289	27,318 (27,309)	
借地権	192	0	0	-	192	
共同溝建設費負担金	14,828	70	-	12,390	2,507	
電圧変更補償費	4	-	0	4	0	
地上権	3,084	4	3	-	3,085	
電気通信施設使用权	386	4	11	207	172	
ソフトウェア	892	-	-	892	-	
特許権	19	6	6	4	15	
排出クレジット	1,587	7,911	8,653	-	845	
合計	85,845	10,705	11,339	47,900	37,311	

(注)「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	388,506	7,630	297,490	91,016	76.6
水力発電設備	19,752	366	14,604	5,148	73.9
汽力発電設備	96,308	1,570	83,423	12,885	86.6
原子力発電設備	51,394	718	46,342	5,051	90.2
内燃力発電設備	1,637	30	1,186	451	72.4
新エネルギー等発電設備	22	0	0	21	4.3
送電設備	593	9	473	120	79.7
変電設備	46,290	1,021	32,004	14,286	69.1
配電設備	3,626	210	1,394	2,232	38.4
業務設備	152,747	3,278	105,808	46,938	69.3
その他の設備	16,132	422	12,251	3,880	75.9
構築物	2,267,837	46,388	1,470,110	797,727	64.8
水力発電設備	262,882	3,989	167,224	95,658	63.6
汽力発電設備	222,972	4,358	153,123	69,849	68.7
原子力発電設備	42,107	1,124	23,449	18,658	55.7
新エネルギー等発電設備	88	2	2	86	2.5
送電設備	912,074	21,263	606,295	305,779	66.5
配電設備	808,202	15,154	508,544	299,657	62.9
その他の設備	19,509	495	11,471	8,038	58.8
機械装置	2,541,599	52,843	2,151,927	389,671	84.7
水力発電設備	181,863	4,008	147,935	33,927	81.3
汽力発電設備	1,008,016	18,125	930,528	77,488	92.3
原子力発電設備	368,128	8,334	329,851	38,277	89.6
内燃力発電設備	10,105	246	8,825	1,280	87.3
新エネルギー等発電設備	619	38	38	581	6.1
送電設備	47,355	1,645	33,903	13,452	71.6
変電設備	518,632	12,216	413,800	104,832	79.8
配電設備	200,388	2,386	107,108	93,279	53.5
業務設備	111,388	3,703	96,781	14,607	86.9
その他の設備	95,099	2,140	83,155	11,943	87.4
備品	24,651	1,353	20,635	4,016	83.7
水力発電設備	762	29	674	87	88.5
汽力発電設備	1,777	114	1,330	447	74.8
原子力発電設備	2,738	269	1,850	888	67.6
内燃力発電設備	123	2	117	5	95.3
送電設備	407	15	374	33	91.9
変電設備	1,638	77	1,436	202	87.7
配電設備	9,272	435	8,054	1,217	86.9
業務設備	7,744	406	6,629	1,115	85.6
その他の設備	185	3	166	19	89.6
有形固定資産計	5,222,596	108,217	3,940,163	1,282,432	75.4
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,553	1,425	52.2
専用側線利用権	302	10	142	160	47.0
水利権	7,763	9	7,720	43	99.4
電気ガス供給施設利用権	1	-	1	-	100.0
上水道施設利用権	6,017	327	4,678	1,339	77.7
地役権	47,581	2,911	20,286	27,294	42.6
共同溝建設費負担金	14,898	437	12,390	2,507	83.2
電圧変更補償費	4	0	4	0	94.9
電気通信施設利用権	377	16	206	171	54.6
ソフトウェア	391	-	391	-	100.0
特許権	19	2	4	15	23.3
無形固定資産計	80,337	3,772	47,379	32,957	59.0
電気事業固定資産合計	5,302,933	111,989	3,987,543	1,315,390	75.2
附帯事業固定資産	3,421	140	2,576	845	75.3
事業外固定資産	12,493	167	10,533	1,960	84.3

(注) 電気事業固定資産の当期償却額111,989百万円には、附帯事業営業費用等に振替した317百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成24年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	3,184,558	31,845	31,845	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
(株)広島銀行	12,008,020	1,176	4,539	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,479,838	231	2,238	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,398,720	809	1,803	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
マツダ(株)	4,733,000	871	686	
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	1,409	631	
(株)中国銀行	549,255	400	614	
その他104銘柄	22,899,132	11,690	8,934	
計	56,485,036	56,015	58,874	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,022	1,013		
その他	32	14		
計	1,055	1,028		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	4,158			
長期貸付金	735			
社内貸付金	220			
雑口	4,526			
計	9,641			
合計	69,544			

引当金明細表
 (平成23年4月1日から
 平成24年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	621	497	444	3	671	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	52,099	8,793	8,694		52,198	
使用済燃料再処理等引当金	86,593	8,145	12,216		82,522	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,254	514			5,768	
湯水準備引当金		2,080			2,080	
原子力発電工事償却準備引当金	57,879	7,861			65,740	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産(平成24年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明				
建設仮勘定	548,173	電気事業固定資産建設工事口	471,438百万円			
		水力発電設備	435百万円			
		汽力発電設備	7,777百万円			
		原子力発電設備	433,300百万円			
		内燃力発電設備	13百万円			
		送電設備	17,799百万円			
		変電設備	4,326百万円			
		配電設備	5,754百万円			
		業務設備	1,972百万円			
		休止設備	56百万円			
		事業外固定資産建設工事口	593百万円			
		電気事業固定資産建設準備口	76,141百万円			
装荷核燃料	13,877	装荷額	41,589百万円	減損引当額(貸方)	27,712百万円	
加工中等核燃料	152,297	加工中核燃料	16,221百万円	再処理核燃料	133百万円	
		半製品核燃料	48,297百万円	その他	44,540百万円	
		完成核燃料	43,104百万円			
現金及び預金	87,546	現金	4百万円			
		預金	87,505百万円			
		普通預金	27,184百万円			
		定期預金	60,200百万円			
		その他	121百万円			
		小払資金	36百万円			
売掛金	63,754	電灯料	17,789百万円			
		電力料	36,833百万円			
		(主な相手先)				
		J F E スチール株式会社	1,786百万円	西日本旅客鉄道株式会社	1,272百万円	
		日新製鋼株式会社	922百万円	東京製鐵株式会社	670百万円	
		日立金属株式会社	449百万円			
		地帯間販売電力料	7,566百万円			
		(主な相手先)				
		関西電力株式会社	5,271百万円	九州電力株式会社	2,294百万円	
		他社販売電力料	235百万円			
		託送収益	459百万円			
		事業者間精算収益	60百万円			
		電気事業雑収益	213百万円			
		附带事業営業収益	597百万円			
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 電灯電力料の回収状況						
区分	当期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
電灯電力料	48,882	980,215	973,987	487	54,622	94.6
電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	45,413	石炭	8,278百万円	一般貯蔵品	12,947百万円	
		燃料油	16,936百万円			
		L N G	7,250百万円			
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、変圧器、電力量計、電線、塔柱等である。				

負債(平成24年3月31日)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	814,983	国内債	814,983百万円
長期借入金	658,660	(主な借入先) 株式会社 日本政策投資銀行 190,441百万円 住友生命保険 相互会社 52,692百万円 住友信託銀行 株式会社 38,637百万円	日本生命保険 相互会社 78,277百万円 明治安田生命保険 相互会社 43,103百万円
1年以内に期限到来 の固定負債	152,518	社債 75,000百万円 長期借入金 76,413百万円 長期未払債務 1,091百万円 その他 13百万円	
買掛金	52,427	燃料代 31,118百万円 (主な相手先) 三菱商事株式会社 11,140百万円 出光興産株式会社 2,181百万円 物品代 3,052百万円 (主な相手先) 三菱重工業 株式会社 372百万円 株式会社 日立製作所 219百万円 地帯間購入電力料 7百万円 他社購入電力料 17,737百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 12,171百万円 瀬戸内共同火力 株式会社 2,363百万円 託送料 267百万円 事業者間精算費 217百万円 その他 26百万円	J X日鉱日石エネ ルギー株式会社 7,489百万円 日立GEニュー クリア・エナ ジー株式会社 369百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.energia.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第88期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第88期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第88期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 平成23年7月5日 平成23年8月11日 平成23年11月11日 平成24年2月7日 平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成23年7月5日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。		平成24年2月7日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成24年3月15日 平成24年4月13日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	平成24年3月15日に関東財務局長に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。		平成24年4月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 濱 田 芳 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国電力株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 本 昭 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 濱 田 芳 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。